資料６

㊞写

２５愛市第５号
平成２５年４月４日

各　市　長　様

愛知県市長会
会　長　　山　脇　　実

地方公務員給与問題の対応についての回答について

陽春の候、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

日ごろは、本会の運営に格別なるご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

見出しの件につきまして、各市に照会をさせていただき、このたび全国市長会に別添のとおり回答させていただきましたのでご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ先　　愛知県市長会事務局　太田
電　話　０５２－９６２－４１７１㈹
ＦＡＸ　０５２－９６２－４１５４
Ｍａｉｌ　oota@chic.ocn.ne.jp

Email：kikaku@mayors.or.jp　　FAX：０３－３２６３－５４８３
全国市長会　企画調整室　御中

愛　知　県　市長会事務局（担当者　太田　雅之　）

各都市等における地方公務員給与問題の対応について（３月中）

３月中のそれぞれの対応状況について、ご記入願います。無い場合は、「無し」、未定の場合には「未定」とご記入の上、ご連絡願います。また、既存の資料があれば回答に代えてご送付願います。

1　貴市長会の対応状況

・２月２０日の政策推進委員会での協議内容を各市に伝達した。

2　各都市の対応状況（給与削減の検討状況、実施の有無、実施内容、実施時期等。各自治体の取りまとめの際には具体の自治体名は出しません。）

【検討状況】

- これまでの給与削減などの行財政改革、実施した時の影響、他市の動向を踏まえ検討中、もしくは検討する予定。（同様の回答多数）
- 未定。
- 地方公務員の給与は、地方自治の本旨に基づき、各自治体が自主的に決定すべきものであると考えており、従来から、人事院勧告に準じた給与削減及び職員数の削減等を行い、総人件費の削減を実施している。そのため、現在のところ、追加の給与削減措置を実施する予定はない。
- ラスパイレス指数が 100 を大きく下回っており、国の特例減額と同等の給与水準の抑制がされていることから、給料及び手当の新たな減額は不要と判断している。
- ラスパイレス指数が 100 未満であるため、給料については削減しない方向で検討しているが、今後、財政部局と交付税影響額を踏まえて手当の削減も含めて調整する予定。
- 労働組合に政府からの要請は情報提供済。

【実施の有無】

- これまでに独自の給与削減を行なっている市がいくつかあるが、今回の政府からの給与削減要請に応じて３月中に削減を実施した市はない。

3　都道府県の対応状況（都道府県自体の対応、都道府県が市町村に行った対応、給与削減の検討状況、実施の有無、実施内容、実施時期等。）

【県自体の対応】

・ 本県はこれまで、独自の給与削減や行革に取り組んでいる。対応については、こうしたこれまでの本県の取組も踏まえ、総合的に判断する必要があると考えている。

【県が市町村に行った対応】

① 平成25年1月28日付の総務大臣通知について、県内市町村等に文書で周知した。
② 平成25年1月28日付の各市町村長及び市町村議会議長あて書簡を県内市町村に配布した。
③ 全国総務部（局）長会議資料、説明要旨及び質疑応答を県内市町村に送付した。
④ 副町村長セミナー（1月30日）、市町村財政担当課長会議（2月27日）、町村会理事会（2月13日）及び当初予算説明会（2月13日）において、国家公務員給与臨時特例法や閣議決定に基づく要請の趣旨を踏まえ、住民に説明責任を果たすとともに、適切に対応していただくよう伝えた。

㊞

発企第22号
平成25年3月18日

都道府県市長会　事務局長　各位

全国市長会　事務総長

各都市等における地方公務員給与問題の対応について

2月20日に開催した政策推進委員会におきまして、地方公務員給与削減問題に対する本会の対応等について協議が行われ、その中で、委員市長からこの問題ついての各市等の対応状況について把握する必要があるとのご意見がありました。

このようなことから、この問題についての各都市等の対応状況等について取りまとめて参りたいと考えております。

つきましては、事務局長各位には大変ご迷惑をおかけすることとなりますが、貴市長会、各都道府県及び都道府県内各都市の3月中の対応状況について、別紙により、4月4日(木)を目途にご回報くださいますようお願い申し上げます。

今回は3月中のそれぞれの対応状況について照会させていただきますが、今後は、定期的に照会させていただく予定としております。

なお、ご提供いただきました対応状況につきましては、内部資料とし、公表するものではなく、本会で集約の上、政策推進委員会での議論に資することとあわせ、各都道府県市長会にも情報提供することとしております。

＊　回答用紙は、下記の全国市長会メンバーズページにも掲載していますので、ご利用ください(https://www.mayors.or.jp/member/p_oshirase/m_tyousa/2013/03/250318chousa.php)。

(連絡担当)
企画調整室　高橋、平田
電話　03-3262-2312
mail　kikaku@mayors.or.jp
行政部　清水、藤沼
電話　03-3262-2310

Email：kikaku@mayors.or.jp　　FAX：０３－３２６３－５４８３
全国市長会　企画調整室　宛

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿市長会事務局（担当者＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

各都市等における地方公務員給与問題の対応について（３月中）

３月中のそれぞれの対応状況について、ご記入願います。無い場合は、「無し」、未定の場合には「未定」とご記入の上、ご連絡願います。また、既存の資料があれば回答に代えてご送付願います。

１　貴市長会の対応状況

２　各都市の対応状況（給与削減の検討状況、実施の有無、実施内容、実施時期等。各自治体の取りまとめの際には具体の自治体名は出しません。）

３　都道府県の対応状況（都道府県自体の対応、都道府県が市町村に行った対応、給与削減の検討状況、実施の有無、実施内容、実施時期等。）